

# 令和7年度農産物直売所等ネットワーク強化事業 公募型プロポーザル募集要領

## 1 事業の目的

農産物直売所及び道の駅（以下「直売所」という。）においては、生産者の高齢化による出荷会員減少の影響で、商品不足等が運営上の主要な課題となっている。こうした課題等の解決に向け、令和5年度からふくしま産直倶楽部（県内直売所で構成）の募集を開始し、定期的な情報交換会を開催するなど、直売所等のネットワーク構築を推進してきた。令和7年度農産物直売所等ネットワーク強化事業では前年度までの取組をベースに、下記（1）～（6）の業務を行うことで、ネットワークを一層強化し、運営上の課題解決につなげることを目的とする。

## 2 業務名

令和7年度農産物直売所等ネットワーク強化事業

## 3 事業概要

ネットワーク強化業務に向け、以下（1）～（6）の業務を行う。

- （1）直売所関係者等による定期的な情報交換会の開催に関すること
- （2）直売所間の商品交換に係る実証支援に関すること
- （3）複数の直売所による合同販売会の開催に関すること
- （4）直売所関係者等による視察研修の実施に関すること
- （5）ホームページの運営管理に関すること
- （6）その他直売所のネットワーク強化に必要なこと。

## 4 業務仕様

別紙令和7年度農産物直売所等ネットワーク事業委託業務仕様書（案）のとおり。

なお、具体的な手法については、企画提案書の選定後に提案内容を反映して決定し、仕様書を作成する。

## 5 見積限度額

6,000千円（消費税及び地方消費税額を含む。）以内

※ 提案された企画内容を実施するために必要となる全ての経費を含む。

## 6 参加資格

企画提案書を提出する者に必要な資格は次のとおりとする。

- （1）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- （2）募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加資格制限中の者でないこと。
- （3）会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除

く。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者(同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。

(4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。

ア 役員等(提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

(5) 県税を滞納している者でないこと。

(6) 消費税又は地方消費税を滞納している者でないこと。

## 7 実施のスケジュール

次の表のとおり。

日 時	内 容
令和7年 2月21日(金)	プロポーザル募集要領の公表
令和7年 2月27日(木) 17時まで	質問書の提出期限
令和7年 2月28日(金) 17時まで	質問書への回答
令和7年 3月 5日(水) 17時まで	参加申込書の提出期限
令和7年 3月 7日(金)	参加資格確認結果の通知
令和7年 3月13日(木) 17時まで	企画提案書等の提出期限
令和7年 3月17日(月)	一次審査(書面)結果の通知
令和7年 3月下旬 予定	二次審査(プレゼンテーション)
令和7年 3月下旬 予定	審査結果の通知
令和7年 4月下旬 予定	契約締結

## 8 手続に関する事項

### (1) 質問の受付

質問については、以下により受け付ける。

ア 提出書類：令和7年度農産物直売所等ネットワーク強化事業公募型プロポーザル募

集要領等に関する質問書（様式第1号）

イ 提出期限：令和7年2月27日（木）17時まで（必着）

ウ 提出方法：電子メール、FAX、郵送又は持参。

※ 電子メール又はFAXで送信後、電話で着信確認をすること。

エ 回答方法

質問に対する回答は、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれのあるものを除き、令和7年2月28日（金）17時までに農産物流通課のホームページに掲載する。

## （2）参加申込

プロポーザルに参加する意思のある者は、以下により必要書類を提出すること。

なお、この提出がない者の企画提案は受け付けない。

ア 提出書類：（ア）令和7年度農産物直売所等ネットワーク強化事業公募型プロポーザル参加申込書（様式第2号）

（イ）会社の概要や実施業務分野が記載されたパンフレット（1部）

イ 提出期限：令和7年3月5日（水）17時まで（必着）

ウ 提出方法：電子メール、FAX、郵送又は持参

※ 電子メール又はFAXで送信後、電話で着信確認をすること。

エ 回答方法：参加申込書の内容及び参加資格要件の適否を確認し、その結果を令和7年3月7日（金）までに書面で通知する。

## （3）企画提案書等の提出

プロポーザルに参加する意思のある者は、8の（2）の参加申込を行った上で、以下により必要書類を提出すること。

ア 提出書類：（ア）企画提案書（記載内容等については9のとおり）

（イ）県から受注した委託業務実績一覧（令和4年度～令和6年度）

イ 提出部数：15部

ウ 提出期限：令和7年3月13日（木）17時まで（必着）

エ 提出方法：郵送又は持参

※ 電子メール及びFAXによる提出は受け付けない。

## （4）提出先

各書類の提出先は、「14 問合せ先及び提出先」のとおり。

なお、提出された書類等は返却しない。

## 9 企画提案書の記載内容等

### （1）記載内容

以下「提案1」から「提案5」までを記載すること。

#### 【提案1】企画提案に関する考え方

県内直売所間ネットワークを強化することを目的に、当事業に関する方策について提案すること。

#### 【提案2】事業の取組内容

ア 別紙「令和7年度農産物直売所等ネットワーク強化事業委託業務仕様書（案）」

に基づき提案すること。

イ その他、目的達成のための独自提案をすること。【任意記載事項】

ウ 企画内容を実施するためのスケジュールを表で示すこと。

### 【提案3】事業効果の設定と検証

ア 当事業で展開する県産農産物の消費拡大を評価するための定量的な評価項目、その項目の現状及び目標値を設定すること。

イ 各業務の実施結果を効果検証する方法を提案すること。

### 【提案4】業務の実施体制

ア 当事業の目的を達成するための業務実施体制について、提案企業内部のほか、具体的に連携する企業・団体とその担当内容や役割が分かるように提案すること。

イ 本業務の遂行に当たっては、十分な経験を有する者を総括責任者として専従させることとし、専従予定者の所属・氏名・経歴・過去の実績等を明記すること。

### 【提案5】積算見積書

それぞれの費目ごとの内訳がわかるよう記載すること（人件費、交通費、通信運搬費、印刷費等）。

## (2) 様式

日本産業規格A4判横で両面15枚以内（総頁数：30頁以内）とすること。

なお、表紙は枚数に含めず、必要に応じてA3判の折込も可とするが、2頁としてカウントする。

## (3) 費用負担

企画提案書の作成等に要する費用は、全て提案者の負担とする。

## 10 企画提案書の評価基準等

### (1) 選定方式

公募型プロポーザルの選定方式により、各参加者からの企画提案を受け、福島県はこれを総合的に評価し、業務委託予定者（単独随意契約の予定者）を選定する。

ア 一次審査（書面審査）

参加者の企画提案書について書面審査を行い、二次審査におけるヒアリング対象者（3者以内）を選定する。一次審査結果については、企画提案書を提出した参加者全員に対して書面で通知をする。

【一次審査の結果通知：令和7年3月17日（月）】

イ 二次審査（プレゼンテーション）

一次審査で選定された対象者に対し、企画提案書のプレゼンテーション及びヒアリングによる二次審査を実施する。

(ア) 正式な開催日時及び場所は別途通知する。

(イ) プレゼンテーションは25分以内（15分以内の説明、10分以内の質疑）とする。

(ウ) その他参考資料（プレゼンボード、写真等）の持ち込みは可とするが、追加資料の配布は認めない。

(エ) 新型コロナウイルスの感染状況によっては、オンラインで審査を実施する場合は

ある。

【二次審査の実施日：令和7年3月下旬 予定】

(2) 評価基準及び配点

下表の審査項目及び評価基準により審査を行う。特に、事業の取組内容や効率的かつ効果的な業務の実施体制とともに、予算額の妥当性に重点を置き、審査を行う。

審査項目	配点	評価基準
1 企画提案に関する考え方	10点	目的及び業務内容の理解度及び県産農林水産物等に対する理解度等
2 事業の取組内容	60点	業務運営手法、企画力、履行の確実性等
3 事業効果の設定と検証方法	10点	明確な事業効果の設定、検証方法等
4 業務の実施体制	10点	実施体制、業務遂行能力等
5 予算額の妥当性	10点	実施内容に対する予算額の妥当性適正かつ効果的な予算計画等

計 100点

(3) 業務委託予定者

ア 審査会において、審査委員ごとに企画提案書の評価・採点を行い、その点数を合計した総合点と順位を参考に、業務委託予定者及び次点の者を決定する。

イ 企画提案者が1者のみの場合には、審査委員の総合点の平均点が一定点数以上となった場合に、当該事業者を業務委託予定者とする。

(4) 審査結果の通知及び公表

審査結果については、二次審査参加者全員に対し、書面で通知を行う。

また、審査結果を農産物流通課のホームページに掲載し、業務委託予定者を公表する。

【結果の通知及び公表：令和7年3月下旬】

11 企画提案書を失格とする事項

次のいずれかに該当する企画提案書は失格とする。

- (1) 募集要領等で示す条件に違反した企画提案書
- (2) 虚偽の内容が記載されている企画提案書
- (3) 審査委員又は関係者に企画提案書に対する援助を直接的又は間接的に求めた者が提出した企画提案書

12 契約に関する事項

(1) 仕様書の協議

業務委託予定者は実施計画書を提出し、業務委託予定者と県が協議して、委託契約に係る仕様を確定した上で契約を締結する。

(2) 契約金額の決定

協議結果に基づき仕様書を作成し、これに基づき改めて見積書を徴取して決定する。なお、見積金額は見積限度額を超えないものとする。

### (3) 評価内容の担保

企画提案書に基づく履行ができなかった場合において、再度の契約履行が困難又は合理的でないときは、県は契約の相手方に対し契約金額の減額、損害賠償の請求、契約の解除、違約金の請求の対象とすることができる。

### (4) その他

この手続に参加した者が、参加資格のいずれかを満たさないこととなった場合、または見積徴取の結果、契約締結に至らなかった場合は、審査結果において総合評価が次点であった者と契約の協議をする。

## 13 その他

- (1) 採用した作品等の権利は全て県に帰属する。
- (2) 県で実施する他の関連事業との連携に配慮し、相乗的な効果の発現に努めるものとする。
- (3) 当該業務として作成した各種コンテンツは、複数年の使用、県のホームページ、ポスター・パンフレット等への二次利用を行う場合がある。  
については、県が二次利用するにあたり、第三者の有する著作権その他の権利を侵害することがないように、必要な許諾を得ること。
- (4) 地産地消の観点から、キャンペーン等の実施に必要な資材の調達には県内の事業者から調達すること。
- (5) 企画提案のあった規模を下回ることにはできないため、実現可能な提案とすること。  
仮に実施計画書の内容を実施できない場合には、県と協議の上、それに匹敵する内容、活動に変更することが可能であるが、内容によっては委託料の減額となることがある。
- (6) 本事業は、令和7年度予算として執行するものであるから、事業は予算が可決され、令和7年4月1日以降で予算の執行が可能になったときに確定するものである。

## 14 問合せ先及び提出先

〒960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号（福島県庁 西庁舎9階）

福島県農林水産部農産物流通課（担当：副主査 梅津）

電話：024-521-7354 FAX：024-521-7942

E-mail：ryutsu.aff@pref.fukushima.lg.jp